

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月8日
【四半期会計期間】	第84期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）
【会社名】	ジェコー株式会社
【英訳名】	JECO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉浦 さとし
【本店の所在の場所】	埼玉県行田市富士見町1丁目4番地1
【電話番号】	048（556）7111
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 葛巻 貞行
【最寄りの連絡場所】	埼玉県行田市富士見町1丁目4番地1
【電話番号】	048（556）7111
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 葛巻 貞行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第3四半期連結 累計期間	第84期 第3四半期連結 累計期間	第83期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	17,887,749	17,263,520	24,487,648
経常利益 (千円)	1,345,371	1,072,704	1,783,858
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,014,899	491,693	1,316,907
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,074,086	415,483	1,673,839
純資産額 (千円)	13,252,860	14,007,480	13,852,234
総資産額 (千円)	19,734,383	20,281,018	20,293,363
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	60.87	29.49	78.99
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.6	68.4	67.6

回次	第83期 第3四半期連結 会計期間	第84期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.44	18.08

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

（1）業績の状況

当社グループが関係する自動車業界におきましては、国内自動車販売は、軽自動車税増税の影響等もあり対前年比減少となりました。海外においては、北米、欧州は概ね堅調に推移しましたが、アセアン地域では減少しました。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高は17,263百万円（前年同四半期比3.5%減）となりました。

売上高の状況をセグメント別に申し上げますと次のとおりであります。

日本では、電流センサーの採用機種の増加等がありましたが、客先生産台数の減少や機種の切り換え等により電子スロットル用モータ及び時計の生産が減少しました結果、外部顧客に対する売上高は13,804百万円（前年同四半期比1.4%減）となりました。アジアにおいては、搭載機種の客先生産台数の減少等により、外部顧客に対する売上高は3,459百万円（前年同四半期比11.2%減）となりました。

損益につきましては、経費抑制等グループをあげた原価低減活動等の結果、営業利益は1,121百万円（前年同四半期比1.4%増）となりましたが、為替影響による営業外費用があり経常利益は1,072百万円（前年同四半期比20.3%減）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は繰延税金資産を取崩したことなどにより491百万円（前年同四半期比51.6%減）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、564百万円であります。

なお、セグメント上の研究開発拠点は「日本」であり、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月8日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,758,056	16,758,056	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は 1,000株
計	16,758,056	16,758,056	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	16,758,056	-	1,563,777	-	2,198,186

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 88,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 16,631,000	16,631	-
単元未満株式	普通株式 39,056	-	-
発行済株式総数	16,758,056	-	-
総株主の議決権	-	16,631	-

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ジェコー株式会社	埼玉県行田市富士見町1丁目4番地1	88,000	-	88,000	0.53
計	-	88,000	-	88,000	0.53

（注）当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は88,140株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,481,936	1,008,466
受取手形及び売掛金	3,698,969	2,989,029
有価証券	293,893	200,909
商品及び製品	291,238	412,477
仕掛品	318,787	346,583
原材料及び貯蔵品	1,372,723	1,480,000
繰延税金資産	35,917	26,606
関係会社預け金	7,288,892	8,057,928
その他	65,878	154,540
流動資産合計	14,848,237	14,676,542
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,193,713	1,163,419
機械装置及び運搬具（純額）	2,031,171	2,005,675
その他（純額）	996,102	1,295,450
有形固定資産合計	4,220,987	4,464,544
無形固定資産	73,730	61,208
投資その他の資産		
投資その他の資産合計	1,150,407	1,078,722
固定資産合計	5,445,125	5,604,475
資産合計	20,293,363	20,281,018
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,901,367	2,677,236
未払法人税等	213,230	23,009
賞与引当金	-	233,200
引当金	58,289	50,975
その他	1,712,490	1,453,136
流動負債合計	4,885,377	4,437,557
固定負債		
役員退職慰労引当金	40,548	51,900
退職給付に係る負債	1,386,424	1,403,923
資産除去債務	113,172	115,160
その他	15,605	264,997
固定負債合計	1,555,751	1,835,980
負債合計	6,441,129	6,273,538

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,563,777	1,563,777
資本剰余金	2,198,186	2,198,186
利益剰余金	9,354,508	9,596,150
自己株式	36,196	36,313
株主資本合計	13,080,275	13,321,801
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	312,597	287,022
為替換算調整勘定	45,317	40,108
退職給付に係る調整累計額	285,741	230,452
その他の包括利益累計額合計	643,656	557,583
非支配株主持分	128,301	128,095
純資産合計	13,852,234	14,007,480
負債純資産合計	20,293,363	20,281,018

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	17,887,749	17,263,520
売上原価	15,661,399	15,057,368
売上総利益	2,226,350	2,206,152
販売費及び一般管理費	1,120,492	1,084,517
営業利益	1,105,858	1,121,635
営業外収益		
受取利息	13,584	8,847
受取配当金	16,153	25,401
作業くず売却益	8,217	5,904
為替差益	221,141	-
その他	10,927	17,478
営業外収益合計	270,023	57,631
営業外費用		
固定資産廃棄損	5,587	15,550
減価償却費	9,903	7,347
為替差損	-	66,823
その他	15,019	16,840
営業外費用合計	30,510	106,562
経常利益	1,345,371	1,072,704
特別損失		
減損損失	1,850	7,116
固定資産撤去費用	-	23,434
特別損失合計	1,850	30,551
税金等調整前四半期純利益	1,343,521	1,042,153
法人税、住民税及び事業税	209,326	178,559
法人税等調整額	114,213	358,564
法人税等合計	323,540	537,124
四半期純利益	1,019,981	505,029
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,082	13,335
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,014,899	491,693

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	1,019,981	505,029
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,745	25,574
為替換算調整勘定	5,505	8,681
退職給付に係る調整額	7,145	55,289
その他の包括利益合計	54,105	89,545
四半期包括利益	1,074,086	415,483
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,066,802	405,620
非支配株主に係る四半期包括利益	7,284	9,862

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年 9 月13日) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成25年 9 月13日) 等を第 1 四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第 3 四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第 3 四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	- 千円	3,658千円
支払手形	-	40,577
設備関係支払手形	-	8,449

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 3 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 3 四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。) は、次のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	819,437千円	854,401千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	150,052	9	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	100,030	6	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	150,031	9	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	100,019	6	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア			
売上高					
外部顧客への売上高	13,993,300	3,894,448	17,887,749	-	17,887,749
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,805,148	10,827	1,815,976	1,815,976	-
計	15,798,449	3,905,276	19,703,725	1,815,976	17,887,749
セグメント利益	575,834	560,857	1,136,692	30,834	1,105,858

(注)1.セグメント利益の調整額 30,834千円は、セグメント間取引消去等であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア			
売上高					
外部顧客への売上高	13,804,076	3,459,444	17,263,520	-	17,263,520
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,261,318	6,139	1,267,457	1,267,457	-
計	15,065,394	3,465,583	18,530,978	1,267,457	17,263,520
セグメント利益	446,998	694,498	1,141,497	19,862	1,121,635

(注)1.セグメント利益の調整額 19,862千円は、セグメント間取引消去等であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	60円87銭	29円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,014,899	491,693
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,014,899	491,693
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,672	16,669

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 平成27年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・100,019千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成27年12月7日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2 月 8 日

ジェコー株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 西村 克広 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 筑紫 徹 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジェコー株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジェコー株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。